

早島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	12,190	4,381,674	123,163	766,439	17.5	15.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

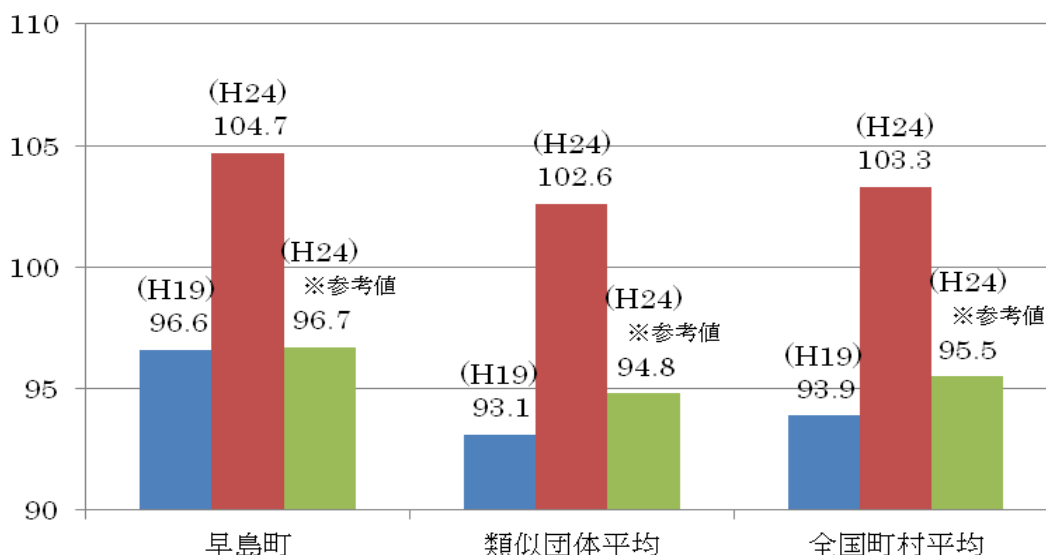
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23年度	81	295,938	56,870	107,171	459,979	5,678	5,485

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	306,500	356,700	402,300	410,600	430,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
早島町	42.5歳	320,390円	382,827円	358,095円
岡山県	42.9歳	312,422円	396,987円	342,295円
国	42.8歳	304,944（329,917）円	—	372,906（401,789）円
類似団体	42.4歳	311,940円	354,001円	336,203円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	
早島町	44.5歳	5人	235,020円	241,940円	237,200円	調理士	44.6歳	230,600円	1.04
岡山県	52.3歳	85人	337,120円	387,017円	353,481円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465（285,030）円	—	307,506（323,181）円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	8人	280,602円	297,403円	290,436円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
早島町 （調理員）	3,819,280円	3,211,900円	1.18

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21年～23年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び、「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	44.1 歳	318,500 円	346,628 円
岡山県	44.3 歳	353,542 円	388,715 円
類似団体	42.8 歳	303,228 円	319,271 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		早 島 町	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,120 円 (184,000 円)	163,987 円 (172,200 円)
	高校卒	140,100 円	136,803 円 (147,100 円)	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,803 円 (147,100 円)	—
	中学卒	— 円	122,109 円 (131,300 円)	—
教育職	大学卒	172,200 円	190,836 円 (205,200 円)	—
	高校卒	— 円	145,731 円 (156,700 円)	—

(注) 岡山県欄における括弧書きは、給与削減措置がないとした場合の値(減額前)である。

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

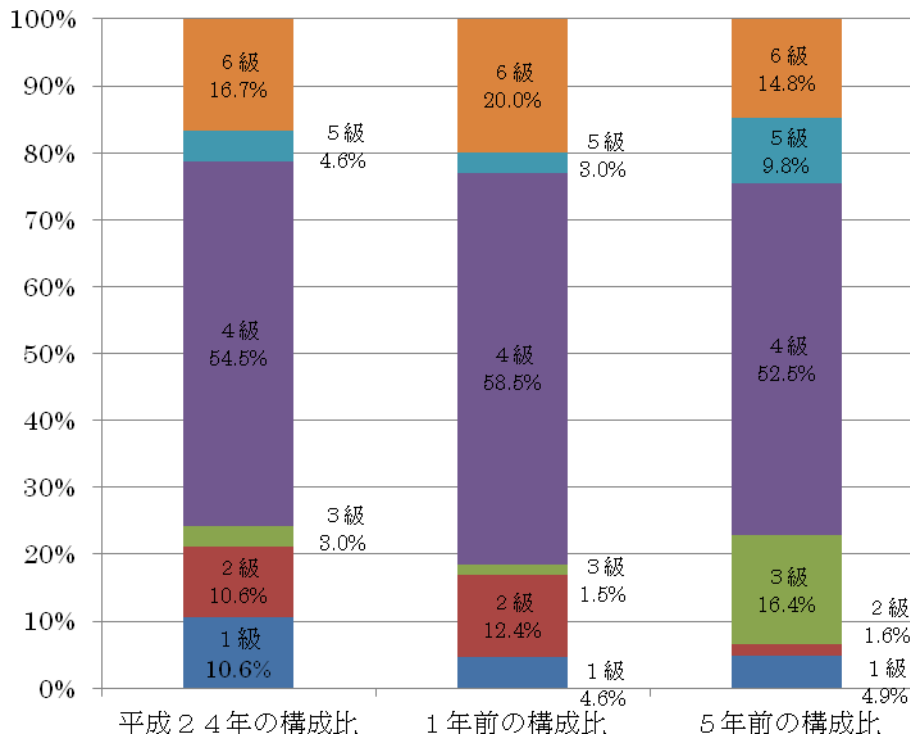
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	***** 円	301,150 円	***** 円
	高校卒	— 円	— 円	***** 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	***** 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	11人	16.7%
5級	課長代理	3人	4.6%
4級	課長補佐、主幹、係長、主査	36人	54.5%
3級	主任	2人	3.0%
2級	主事、技師	7人	10.6%
1級	主事	7人	10.6%

- (注) 1 早島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

欠勤、休職、懲戒等の状況を加味し、昇給判定を行う。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

早 島 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,438 千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,517 千円	—
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （－）月分 （－）月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.375 月分 減額措置後2.4539月分 1.27325月分 （1.45）月分 （0.65）月分 減額措置後（1.3427）月分（0.6019）月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

早 島 町	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 23,236 千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当については、該当なし

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	116 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	2,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	71.6 %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	作業従事職員	検死立会、死体処理作業	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業、野犬捕獲	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等手当	作業従事職員	勤務時間外における災害応急作業	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地における廃棄物処理作業、管理作業	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	14,240 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	171 千円
支給実績（22年度決算）	13,827 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	170 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同じ		8,179 千円	98,542 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上）最高支給限度額 27,000 円	同じ		4,818 千円	58,048 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～24,500円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同じ		4,842 千円	58,337 円
管理職手当	40,000円～86,000円	異なる		19,344 千円	604,500 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	異なる	4,200円/回	3,801 千円	45,802 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分	給料		月額等	
	町	長	（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	町	長	776,000 円	855,000 円 / 507,500 円
	副町	長	631,000 円	685,000 円 / 404,600 円
	議	長	313,000 円	408,000 円 / 218,000 円
報酬	副議	長	257,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議	員	236,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期末手当	町	長	（23年度支給割合） 4.00 月分	
	副町	長	（23年度支給割合） 3.20 月分	
退職手当	町	長	（算定方式） 平均給料月額×在職年数×5 （支給時期） 任期毎	
	副町	長	平均給料月額×在職年数×3 任期毎	
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

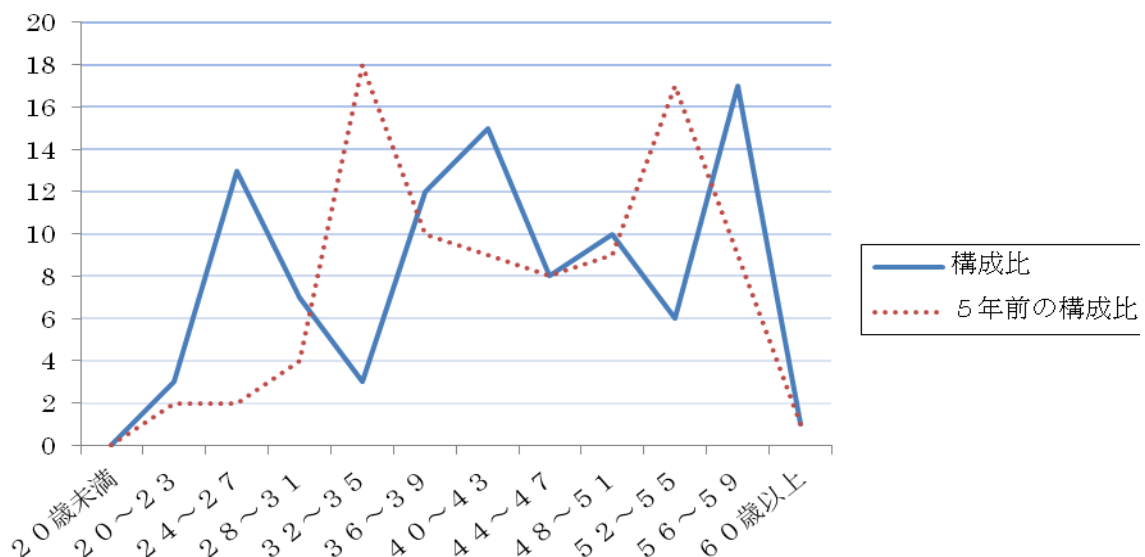
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	2	2	0	事務の広域処理化及び欠員不補充による減員 業務拡充による増員 業務拡充による増員 業務拡充及び欠員補充による増員 退職者不補充による減員
	議 会 総 務 税 務 農 林 水 産 商 工 土 木 民 生 衛 生	20	22	-2	
		6	6	0	
		4	3	1	
	計	57	56	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.7 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.43 人)
	教育部門	27	26	1	業務拡充による増員
	小 計	84	82	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.9 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 104.37 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	3	3	0	後期高齢者医療広域連合への派遣
		3	3	0	
		5	4	1	
	小 計	11	10	1	
合 計		95 [111]	92 [111]	3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.9 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 3	人 13	人 7	人 3	人 12	人 15	人 8	人 10	人 6	人 17	人 1	人 95

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	54	54	54	56	56	57	3 (5.5%)
教育	26	24	26	26	26	27	1 (3.8%)
普通会計計	80	78	80	82	82	84	4 (5.0%)
公営企業等会計計	9	10	10	10	10	11	2 (22.2%)
総合計	89	88	90	92	92	95	6 (6.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	142,093	△8,190	17,456	12.3	10.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	3	11,203	2,291	3,962	17,456	5,819	6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
早島町	40.0 歳	314,000 円	518,457 円
市町村平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

早 島 町	早島町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,321 千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,438 千円
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （－）月分 （－）月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （－）月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

早 島 町	早島町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）
1人当たり平均支給額 ー 千円	1人当たり平均支給額 23,236 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当については、該当なし

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	ー 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	ー 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	ー %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	作業従事職員	検死立会、死体処理作業	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業、野犬捕獲	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等手当	作業従事職員	勤務時間外における災害応急作業	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地における廃棄物処理作業、管理作業	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	1,294 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	647 千円
支給実績（22年度決算）	1,170 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	390 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同		348 千円	116,000 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同		294 千円	98,000 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～24,500円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同		48 千円	16,000 円
管理職手当	40,000円～86,000円	同		588 千円	196,000 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年未年始5,000円加算	同		240 千円	80,000 円